

環境保全と自然共生社会の構築

化学物質管理や環境に関連する法令遵守を図るとともに生物多様性の保全活動を推進しています。

基本的な考え方

人や地球にやさしい製品、工程づくりに向けて化学物質の選定、管理の強化を図るとともに、ISO14001に基づき国内外の法規制や顧客の基準への対応など環境管理の改

善を図っています。

また、生物多様性に向けた里山整備、ビオトープの設置、干潟などの保全活動に取り組んでいます。

環境負荷物質の管理

製品含有化学物質の管理を強化するため、国内外の法規制物質、自動車メーカーの自主規制物質に当社独自の規制物質を加えた物質を対象として、管理を行っています。また、欧州 REACH 規則^{※1}、欧州 RoHS 指令^{※2}の動向を見据え、規制改正後、速やかに対応できる体制を整えています。

さらに各国自動車メーカーからの製品含有化学物質の

情報提供要請に対応するため、化学物質をグローバルで一括管理する仕組みの構築とシステム開発を行い日本、中国、タイ、ベトナムなどで活用しています。今後も未展開拠点へ順次導入していきます。

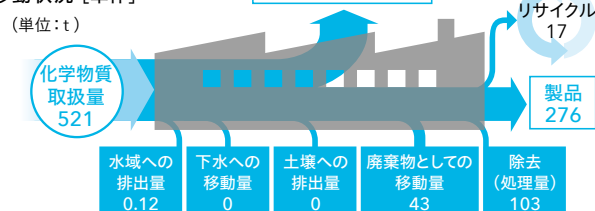
※1 化学物質とその安全な使用・取扱・用途に関する法律
 ※2 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令

環境負荷物質の低減

生産工程では、塗料や離型剤の水系化、塗装工程のコンパクト化、塗着効率の向上などを行い、PRTR^{※3}対象物質を低減しています。

※3 化学物質排出・移動量届出制度 (Pollutant Release and Transfer Register)

PRTR対象物質の排出・移動状況 [単体]



生物多様性の保全に向けた自然共生社会の構築

当社は、生物多様性の保全に向けた自然共生活動の構築への取り組みとして、地域社会との共生をマテリアリティ(重要課題)のひとつとして掲げ、活動を推進しています。

■生物多様性に関する「リスク」と「機会」

生物多様性に関する「リスク」と「機会」を特定して活動を推進しています。

リスクと機会

影響する項目	リスク	機会	対応
自然資本の減少	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の調達難や価格高騰による収益悪化と生産支障 水質悪化による製品品質の悪化 	<ul style="list-style-type: none"> 自然保護活動を通じた人材や原材料の確保による事業継続 里山整備、河川保全を通じた良質の水資源確保による持続可能な生産および企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 軽量化の製品開発の推進 原材料のリサイクル技術開発 植物由来のバイオ材やリサイクル材の活用拡大

■中長期目標の設定

TG2050環境チャレンジで掲げた自然共生社会の実現に向けて、当社は、2050年までに工場面積に相当する59ヘクタールのみどりを復元するという目標「みどりのノーネットロス」を設定して活動を推進しています。

実現に向けたシナリオ

